

# 近代大阪の朝鮮米流通

## －商人と同業団体を中心に－

石川 亮 太

はじめに

- 1 輸移入朝鮮米の数量構成
  - 2 大阪の米穀流通機構の概観
  - 3 大阪における朝鮮米の流通 (1)－韓国併合以前
  - 4 大阪における朝鮮米の流通 (2)－朝鮮の植民地化後
- おわりに

はじめに

近代日本の朝鮮米輸移入について政策的な次元で接近した研究はあるが<sup>1)</sup>、物流や消費の実態についてはまだ明らかでない問題が多い<sup>2)</sup>。ここでは日本最大の朝鮮米の消費市場であった大阪の米穀流通機構について、初歩的な事実解明を試みたい。

近世大阪の米穀流通については多くの研究が蓄積されているのに比して、近

---

1) 川東淨弘『戦前日本の米価政策史研究』ミネルヴァ書房、1990年；大豆生田稔『近代日本の食糧政策』ミネルヴァ書房、1993年など。ただしこれらは朝鮮米そのものには焦点を当てたものではない。

2) 林采成「帝国の朝鮮米」同『飲食朝鮮：帝国の中の「食」経済史』名古屋大学出版会、2019年は経済史的な視角から朝鮮米の対日移出を概観した優れた研究である。また米穀流通機構については、李榮娘『植民地朝鮮の米と日本：米穀検査制度の展開過程』中央大学出版部、2015年が朝鮮側の米穀商の動向についても関心を払っている。なお本稿では、時間的制約から、韓国の近年の研究を検討することができなかった。

代期についての研究は乏しい<sup>3)</sup>。大阪が工業都市として成長する過程で、朝鮮米が労働者の食糧として重要な役割を果たしたことはよく知られる事実であるが、流通の実態については、まだ検討すべき課題が多い。

本稿では大阪の朝鮮米流通の経路や、取引に参加した商人、彼らが組織した団体などに関して検討する。主に利用する資料は次の3種類である。(1) 団体の機関紙・機関誌。具体的には大阪堂島米穀取引所の関連団体である大阪堂友会の『堂島米報』、大阪満鮮貿易商同業組合輸出部同盟会の『大阪満鮮貿易商報』<sup>4)</sup>を利用する。これらの団体については本文の中で改めて述べる。(2) 米穀取引関係者の著作。米穀商自身が残した資料は見出していないが、関連団体の職員が著した資料がある。ここでは主に岩佐武夫（大阪府食糧営団運輸課長、戦後は大阪第一食糧事業協同組合常任理事等を歴任）<sup>5)</sup>、澤田徳蔵（大阪堂島米穀取引所調査課長等を歴任）<sup>6)</sup>の著作を主に参照した。(3) 堂島米市場文書。上述の大阪堂島米穀取引所が1939年に閉鎖された後、関西大学図書館

- 
- 3) 東京の米穀市場については次のような研究がある。大豆生田稔「東北産米の移出と東京市場」中西聡・中村尚史編『商品流通の近代史』日本経済評論社、2003年。
  - 4) この雑誌はもともと1904年に『日韓大阪商報』として創刊され、1910年に『大阪朝鮮貿易商報』への改称を経て、1918年に『大阪満鮮貿易商報』と再度改称された。「我社の小史」『大阪満鮮貿易商報』173号、1919年5月25日。現在、神戸大学附属図書館社会科学系図書館に33号（1907年）から332号（1933年）まで所蔵されている。この雑誌を利用した研究として、古田和子「20世紀初頭における大阪雑貨品輸出と韓国」濱下武志・崔章集編『日韓共同研究叢書 20 東アジアの中の日韓交流』（慶應義塾大学出版会、2007年）がある。
  - 5) 1908年生、1925年に大阪市立工業学校予科修了。米穀商を経営した後、大阪府食糧営団運輸課長等を歴任し、第2次大戦後は大阪第一食糧事業協同組合に長く関与した。岩佐武夫『近代大阪の米穀流通史』（大阪第一食糧協同組合、1985年）著者紹介による。
  - 6) 1895年生、1919年北海道帝国大学農業経済学科卒業。1924年から1939年まで大阪堂島米穀取引所に勤務し、調査課長などを歴任した。取引所が米穀統制によって1939年に閉鎖された後は、日本米穀株式会社に勤務し、朝鮮総督府、台湾総督府などの市場調査員としても活動した。1941年に満洲に渡り満洲棉花株式会社常務理事となった。第二次大戦後は大阪砂糖取引所に勤務し、1982年に死去した。澤田徳蔵『買う米売る米』（財団法人富民協会、1972年）著者紹介。「中17期・元札一中教諭澤田徳蔵氏の訃」『在京札中同窓会会報』42号、1982年8月20日。

に収蔵された同所の内部資料である。『関西大学所蔵大阪関係資料目録』（関西大学図書館、1960年）に「堂島米市場文書目録」が収録されている。

本稿の叙述は、上の資料から分かる情報を整理した静態的な素描に止まるものである。米穀が植民地朝鮮の最も重要な移出品であったことを勘案すれば、その流通に関与した大阪商人の活動は経済的だけでなく政治的にも大きな意味があったと考えられるが、その動態的な考察は今後の課題とせざるを得ない。また時間的な制約から、本稿では発見された事実を先行研究の成果と十分に突き合わせて検討する余裕がなかった。今後の補完的な作業に期したい。

## 1 輸移入朝鮮米の数量構成

澤田徳蔵によれば、大阪に朝鮮米が入ってくるようになったのは1881、82年頃のことであった。大阪の初期の対朝鮮貿易においては、雑貨輸出が最も重要であったが、次第に米穀と大豆の輸入が増加していった。朝鮮米の輸入量は1887年頃に10万石、97年頃に25～30万石程度であり、その相当部分は大阪南部・西部地域の低所得層の食糧として利用された。また1890年に関西線、93年に南海線が開通した後は、和歌山と奈良、三重などの周辺県にも搬出されるようになった。1893年の大阪市内の人口は約48万人であり（『日本帝国第十四回統計年鑑』第25表）、1年に10万石以上輸入された朝鮮米は、大阪の米穀消費量中、すでに無視できない比重を占めていたはずである。その後、1901年に46万石に達した輸入量は、1905年に日露戦争の戦費調達のため100斤あたり64銭の米穀輸入税が賦課されると、いったん25～30万石に縮小するが、1913年に米穀移入税が撤廃されたことを契機に再び急増し、1915年には100万石に至った<sup>7)</sup>。

上記の数値は当事者の回想に拠ったもので、確実な根拠はないが、1900年

---

7) 澤田『買う米売る米』176ページ。

代の数値に関する表1によれば、日露戦争直後の1906年に朝鮮産玄米が約25万石輸入されており、上記の口伝的な数値と概ね一致している。そしてその数値が、日本産の玄米よりも多かったことが注目される。一方で朝鮮産白米の輸入はなお多くはなかった。

表1 1900年代大阪の搬入米穀（単位：石）

	国産玄米	国産白米	朝鮮玄米	朝鮮白米	台湾米	中国米
1904年	227,814	163,789	75,634	38,146	6,454	11,163
1905年	209,699	264,742	59,515	31,692	3,176	298
1906年	214,606	210,616	249,970	20,148	1,402	30

資料：大阪堂島米穀取引所から農商務省商工局長への書簡（写）、1907年4月15日付。堂島米文書（4-47）収録。

朝鮮が日本の植民地となった後は、貿易統計が整備され、大阪に移入された数量自体は明らかとなるが、大阪での消費量を把握することは簡単ではない。過年度の在庫や日本国内での遠隔地流通分を考慮しなければならないためである。表2は農林省がこの点を勘案して作成した地方別の米穀消費量統計である（1927～31年の5ヶ年単純平均を示した）。朝鮮米について見ると、この時期の日本では、毎年530万石の朝鮮米が移入され、そのうち310万石（58.8パーセント）が近畿地方で、とくに209万石（39.6パーセント）が大阪府で消費されていたことが分かる。また地方ごとの消費米を種類別に見ると（百分率は各地方の総消費量に占める種類別の比率を示す）、日本全国では朝鮮米の消費量は米穀全体の8パーセント程度を占めるに過ぎなかったが、近畿地方では消費される米の25.9パーセント、大阪府では55.3パーセントが朝鮮米であった。このことから大阪が日本最大の朝鮮米消費地であり、同時に大阪の食糧供給全体の中でも朝鮮米が重要な位置を占めていたことが分かる。

次に大阪穀物商同業組合が推計した大阪市の米穀消費量を見よう。1927年～1933年の間、大阪市で消費された朝鮮米は193万石（1927年）～246.3万石であり、大阪市の全米穀消費量のうち70.6パーセント（1929年）～84.5パーセント（74）

表2 地方別米穀消費量（1927～31年単純平均、千石、地方ごとの消費米穀に占める比率）

	日本米	(%)	朝鮮米	(%)	台湾米	(%)	外国米	(%)	合計	(%)
全国	61,298	88.0	5,292	7.6	1,598	2.3	1,453	2.1	69,641	100
関東地方	14,937	91.0	845	5.2	425	2.6	208	1.3	16,416	100
(内：東京府)	7,172	87.4	631	7.7	283	3.4	116	1.4	8,203	100
近畿地方	8,181	68.0	3,112	25.9	359	3.0	380	3.2	12,032	100
(内：大阪府)	1,617	42.7	2,094	55.3	64	1.7	9	0.2	3,784	100

出所：西澤基一「大阪市場における朝鮮米」『経済時報』7(3)、1935年、6ページ。

ント（1928年）を占めていた。表2の農林省の推計と、この大阪穀物商同業組合の推計方法には違いがあり、簡単には比較できないが、大阪市部の消費米に占める朝鮮米の比率が、府全体に比して、より大きかったことは間違いないだろう<sup>8)</sup>。

ところで、植民地期における朝鮮米の対日移出において、精白米の占める比率が高かったことはよく知られている。表1から分かるように、明治末期大阪の場合、その比率はまだ高いとは言えなかった。しかし表3で1920年代末～30年代初の状況を見ると、朝鮮からの移出米に占める精白米の比率は相当に高くなっており、1933年度の移出量では、精白米が玄米を上回るに至っていた。大阪府に仕向けられた分だけを見ると、まだ玄米が精白米よりも多かったが、精白米の比率が次第に上昇していたことには違いがない。その背景には朝鮮側の移出港における精米業者の発展に加え、大阪側でも対応する流通機構の変化があった。これについては第4節で改めて検討する。

8) 西澤基一「大阪市場における朝鮮米」『経済時報』7(3)、大阪商科大学経済研究所、1935年、47ページ。

表3 朝鮮米の移出量（種類別，単位 石）

		総移出	大阪府へ
1929年度	玄米	3,300,665	1,556,960
	精白米	1,931,061	773,788
1930年度	玄米	2,833,364	1,435,165
	精白米	2,151,701	870,756
1931年度	玄米	4,239,872	1,752,605
	精白米	3,532,109	1,255,994
1932年度	玄米	3,910,784	2,161,016
	精白米	3,185,472	1,160,270
1933年度	玄米	3,579,362	1,924,446
	精白米	3,828,435	1,379,142

出所：「朝鮮米移出高及大阪仕向数量」『堂島米報』米穀大会記念号，1933年。  
 注：年度は米穀年度（前年11月1日～10月31日）による。

## 2 大阪の米穀流通機構の概観

朝鮮米の流通について検討するに先立ち、近代大阪の米穀流通機構について概観しておきたい。ただし米穀流通の国家統制が強化された1930年代後半については除き、いわゆる自由流通時代を中心として見ることにする。

江戸時代の大阪において全国の年貢米が処分され、これを背景として帳合米つまり定期清算取引の手法が発達したことはよく知られている。明治時代に入ると大阪の米穀取引は一時的に衰退するが、1871年に堂島米会所が設立され、定期清算取引が再開された。堂島米会所は1876年に大阪堂島米商会所と改称され、さらに1893年には取引所法の発布に対応して株式会社組織に再編、大阪堂島米穀取引所となった。取引所には仲買人がおり（1922年時点で定員65名）、一般顧客の売買注文を受けて取引すると同時に、自身の勘定で取引することもあった。仲買人は取引所に雇用されていたわけではなく、独立した業者であったが、取引所の株式を50株以上所有している必要があった。取引は競

売方式をとり、取引所は取引金額に対して一定の手数料を徴収した<sup>9)</sup>。

大阪堂島米穀取引所が主催したのはリスクヘッジや投機を目的とした定期清算取引であり、米穀現物（いわゆる正米）の取引には直接関与しなかった。取引所における取引は、米穀の価格形成に重要な意味を持っていたが、そこでの取引対象は仮想の標準米であり、朝鮮米を含む米穀の銘柄ごとの価格を直接決めていたわけではなかった。そのため、米穀の流通実態を知るためには、取引所の外で行われていた現物米取引にも注目する必要がある。

大阪では清算取引の仕組みがいち早く整備されたのに比して、現物米取引の仕組みはなかなか整備されなかった。1920年代初頭のある調査によれば、現物取引は基本的に各米穀商が個々に実施していたに過ぎず、「若し市場といふ意味を一定の場所に於て定時に需要者と供給者とが会合して、一定の方法の下に売買取引を行ふ所の具体的の意味に解すれば、取引所市場の大いに発達せるものあるに反して、正米市場として取立て、謂ふに足るほどのものがないのである。その組織設備取引方法の完備せるもの、無いのは勿論のこと、不完全なるものもたゞ数者之れあるを見るに過ぎないのである」という状態であった<sup>10)</sup>。このような状況が長期間継続した原因の一つは、米穀が必ずしも均質な商品ではなく、品種・等級によって細分化されていたため、大量取引を前提とした取引機構の形成が困難だったためと考えられる。

とはいえ大阪市内では米穀現物の取引が集中的に行われる場所がいくつか、特に水運の便の得やすい所に自然に形成されていた<sup>11)</sup>。最も早くから米穀問屋が集中していたのは市内北部の中之島地区であった。ここには江戸時代から各

9) 1920年代の大阪堂島米穀取引所の組織と機構については大阪府『米穀市場調査（大阪府下市場調査第2輯）』1922年による。

10) 大阪府『米穀市場調査』172ページ。

11) 各地に伸びる鉄道のターミナル駅付近に米穀集散地が形成された東京と違い、大阪では市外全体で水運が利用されており、その便に従って倉庫が設置されることが多かった。「大阪に於ける米の取引：其他の米市場」『堂島米報』134号、大阪堂米会、1930年8月20日。

藩の蔵屋敷が集中しており、明治期になっても全国から着荷する米穀は、旧蔵屋敷を継承した倉庫に収納された。1880年代まで大阪市内の米穀供給は中之島地区の大規模な問屋から「駄売屋」すなわち小規模な問屋を経由して天満、東横堀、木津、難波など各地区の小売商に売却されていた<sup>12)</sup>。

約半世紀後の1930年代には、この中之島地区（米穀業者は「北」と呼んだ）のほか、市内南部にある道頓堀地区（「南」と通称）、東部の天満地区のあわせて3か所に米穀取引が集中しており、この3地区で大阪市内の米穀の9割が取引されていたという<sup>13)</sup>。後に改めて検討するが、道頓堀と天満の米穀集散拠点、朝鮮米の流入をきっかけとして勃興したものであった。

中之島地区と道頓堀地区には、問屋と小売商を結びつけるブローカー（仲立人、鳶）の集まる「寄場」が、米穀倉庫の一部を借りて自然発生的に形成されていた。このような場所では、ブローカーたちが情報交換して注文を斡旋すると共に、問屋や小売商も出入りしており、出張所を設置する者もいた<sup>14)</sup>。寄場での取引は競売方式ではなく、相対（あいたい）で行われた。当初散在していた寄場は次第に整理され、1920年代初めの調査によれば、北区中之島3丁目の東神倉庫内に「穀栄会」、北区中之島5丁目の住友倉庫内に「米友会」、西区西道頓堀1丁目の住友倉庫内に「住米会」があったという<sup>15)</sup>。

1930年には、西道頓堀の住友倉庫に集まる問屋・ブローカーが正米市場規則に基づいて道頓堀正米市場を設立した。その構成員（組員）は1931年時点で60名であった<sup>16)</sup>。これより前、1927年には大阪堂島米穀取引所が定期清算取引に加えて正米部を設置した。これは1926年に商工省が通達した正米市場綱要に基づく正米市場であった。正米部の取引員となった問屋は、取引所内

---

12) 澤田『買う米売る米』12～15ページ。

13) 「大阪に於ける米の取引：北の巻」『堂島米報』128号、1930年2月20日。

14) 澤田『買う米売る米』18ページ。

15) 大阪府『米穀市場調査』172～173ページ。

16) 道頓堀正米市場組合『道頓堀正米市場業務規程並ニ組員名簿（昭和六年六月六日制定）』刊行日不明、堂島米市場文書（関西大学図書館所蔵）1-327「米市場」所収。

に事務所を設置して取引に従事した<sup>17)</sup>。道頓堀正米市場と大阪堂島米穀取引所正米部は、いずれも既存の寄場と同様、相対方式で取引を実施した。

最後に大阪の米穀商組織について見ておきたい。米穀商たちは任意団体を含め、多くの組織を形成していたと考えられるが、その全容を明らかにすることは容易でない。しかし1930年頃、米穀の現物取引に関わる商人団体として、大きなものに大阪穀物商同業組合と大阪米穀会があった<sup>18)</sup>。前者は米穀商だけでなく、雑穀商も含め、大阪とその近隣地域で営業する者を網羅する強制加入組合であり、1900年の重要物産同業組合法に根拠を持つ組織であった<sup>19)</sup>。1930年時点の組合員数は4,656人であった<sup>20)</sup>。一方、大阪米穀会は有力な米穀問屋だけを組織し、法令に依拠しない任意団体であったが、圧力団体として看過できない力を持っていた。1930年当時の組合員数は96名であった。これは1925年に大阪米穀問屋同盟会と大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会が合併して成立したものであり、後者には朝鮮米取引に従事する卸売商が多く含まれていた。この団体については次節でさらに検討する。二つの団体が合併した目的の一つとして、1920年代に朝鮮米の移入が急増するなか、海運会社や産地

17) 澤田『買う米売る米』19ページ。

18) 「大阪に於ける米の取引（其七）：大阪に於ける正米業者の団体」『堂島米報』135号、1930年9月20日。この史料は大阪穀物商同業組合を大阪米穀商同業組合と表記するが、内容から同一の団体を指すものと見られる。

19) 岩佐『近代大阪の米穀流通史』32ページ。日本における同業組合の法制化は、1884年の農商務省通達「同業組合準則」に始まる。同業組合準則には一般的な義務としての加入強制的規定はなかったが、組合設立地域の同業者のうち三分の二以上の賛成をもって加入強制できるという条項があった。ただし非加入者への罰則がなかったために、実効は薄かった。1897年に制定された重要輸出品同業組合法は指定された輸出業種を扱う組合に限り強制加入制とした。さらに1900年の重要物産同業組合法により、輸出品以外の物品についても強制加入制度が拡大された。「同業組合（由井常彦）」『国史大辞典』吉川弘文館。

20) 『昭和五年度大阪穀物商同業組合業務成績』1931年、2～3ページ、堂島米市場文書1-327（米市場）所収。これによれば組合員は1級、2級、3級と別れており、1級236名（穀物問屋業84、仲立業乙7、穀物卸売及小売業甲2、同乙95、堂島取引所取引委員甲48）、2級4392名（穀物小売業甲2814、同乙469、穀物仲立業甲48、同乙63）、3級28名（穀物小売業甲28）であった。取扱品目で見ると米4354、雑穀302であった。

商人との交渉力を高めることがあった<sup>21)</sup>。朝鮮米の移入拡大が大阪の米穀流通機構全体に大きな影響を及ぼしていたことが分かる。

### 3 大阪における朝鮮米の流通 (1) - 韓国併合以前

大阪において朝鮮米の輸入が始まった頃の状況を示す史料はほとんどない。そのなかで、同時代の史料ではないが、1930年に大阪堂米会の機関誌である『堂島米報』に掲載された記事は、古老の回想に基づいた詳細な記録である。史料的な価値を考慮して、重要な部分をやや長めに引用したい。

朝鮮米と大阪との関係はずいぶん古い、済物浦通商条約が結ばれたのが明治十七年〔1884〕と云ふから明治十四五年頃からの馴染である、最初は米が従で大豆、牛皮の輸入が主であった、そして同時に石油、金巾綿組、甲斐絹、銅、亜鉛、錫等を輸出する日韓貿易商が片手間に米もやつたに過ぎない、それが明治二十年過になると段々米が主になり出し明治二十三、四年には朝鮮米（当時は中白チョロバク）を原料とする精米業者が難波赤手拭〔赤手拭稲荷、現在の浪速区稲荷2丁目〕迄に十軒位ひ出来る様になった。そして明治十年頃から日韓貿易に従事してゐた五百井長、小倉幸、五百井清それに北国問屋を廃業して朝鮮貿易に乗換へた木谷伊助氏（現取引所正米部委員長木谷久一氏の岳父）などが朝鮮米の問屋であつた。当時木谷、小倉、五百井長と軒を並べた現在の堀江杉村倉庫の北堀江通りは随分米屋雑穀屋で賑はつたものだそう、それから明治二十六年に朝鮮貿易商組合が出来て之に参加し商内も漸次旺盛になり二十年頃十萬石位の輸入高であつたものが二十五萬石乃至三十萬に増加し、大阪に於ける米供給の相

---

21) 前掲「大阪に於ける米の取引（其七）」。ただし岩佐『近代大阪の米穀流通史』（82ページ）では、大阪米穀会の結成目的を、法認された正米市場の設置運動とする。

当な部分を占めるに到った<sup>22)</sup>

記事に現れる大阪の朝鮮米商人については、いずれも他の史料から跡づけることができる。まず五百井長・五百井清については、高嶋雅明が大阪商工会議所などの史料に基づいて次のような事実を明らかにしている<sup>23)</sup>。五百井商店はもともと米穀商であったが、五百井清右衛門が1878年頃に西洋型帆船を購入、大阪・朝鮮間の貿易に参加した。1897年の『日本全国商工人名録』によれば、大阪の朝鮮貿易商15名のうち布長（五百井長兵衛）と布清（五百井清右衛門）の規模が特に大きかった。また1898年の商工会議所史料によれば、五百井商店は釜山・仁川・元山・京城・平壤・鎮南浦・木浦に支店を持ち、本支店を合計した従業員数は70名を超えた。

さらに高嶋の研究によれば、五百井商店は各種の商品を取引していたが、中心的な商品の一つが米穀であった。1892年から1897年まで、五百井商店の貿易金額は日韓貿易全体の18.0～23.7%に達し、朝鮮米の貿易にも大きな影響力を持っていたと考えられる。また1892年に刊行された『明治宝鑑』には、大阪米穀仲買商組合事務所の構成員として五百井清右衛門、五百井長平の名前が現れ、朝鮮貿易商を兼営するとの注記がある。ただし1907年版の『日本全国商工人名録』には名前が現れず、それ以前に閉業した可能性が高い。

小倉幸の出自は不明だが、1880年ごろまでに朝鮮に渡航し、大阪出身の慶

22) 「大阪に於ける米の取引（其四）：道住——南の巻、附朝鮮米発展史」『堂島米報』132号、1930年6月20日。

23) 高嶋雅明「明治前期の貿易業者に関する資料：日朝貿易と五百井商店・住友」『大阪の歴史』17、大阪市史編纂所、1986年1月、69～73ページ。また植民地期釜山の代表的な日本人企業家として知られる迫間房太郎は、当初、五百井長平商店の店員として釜山に渡航した。『迫間房太郎翁略伝』（釜山府、1942年9月、滋賀県立大学所蔵）によると、彼は1878年に五百井長平商店に入店した。1879年にその破綻の危機に際して、再興のため80年に釜山に渡航し、成功した。彼は五百井商店の釜山支店支配人として勤務する傍ら、1900年には釜山穀物輸出組合と釜山穀物組合の組合長となった。1904年に五百井商店を退職して独立した後は様々な事業に従事し、1942年に満83歳で死亡するまで、釜山の日本人社会の重鎮として活躍した。

田利吉の部下として釜山・元山・仁川と転々としつつ貿易業に従事した。1886年に慶田商店を退いて大阪で荷受問屋を開いたが、その後も朝鮮との貿易を続け、1894年頃には朝鮮貿易商組合副組長であった。またその後、ハワイ移民事業にも関与したことが知られている<sup>24)</sup>。

また木谷伊助について、その家はもともと北国問屋を営み、北前船の持ち込む米穀の販売や積み戻る商品の斡旋を手がけていた。19世紀半ば、加賀藩が大阪の道頓堀に蔵屋敷を設け、それまで領国で売却していた年貢米を大阪で販売するとなると、木谷家はこれを請け負ったという<sup>25)</sup>。

木谷伊助は、1874年に先代から穀物、砂糖問屋の事業を継承し、穀物問屋業同業組合と砂糖問屋業同業組合の役員を長く務めた<sup>26)</sup>。1887年には朝鮮との貿易を開始し、米穀などの輸入と雑貨輸出を兼営した。また台湾米の輸入にも関与し、1919年に大阪台湾米移入同盟会を組織してその幹事長となった。様々な公職にも関わり、1893年に大阪商業会議所評議員、1898年に十ヶ町区会議員、1900年4月に第5回内国勸業博覧会商議員となった。1922年2月に大阪府知事から実業功労者表彰を受け、金杯を授与された。その半年後に引退し、善徳（よしのり）と改名、事業は息子の重郎に引き継がせると共に、婿の木谷久一を独立・開業させた。

これらの商人のうち、少なくとも五百井家と木谷家は江戸時代から米穀取引に従事してきた大阪商人であり、明治期になって朝鮮米の取引さらに朝鮮貿易にも手を染めた。大阪の対朝鮮貿易の担い手を考える際には、近世以来の商業の連続性を無視できない。

---

24) 小倉幸について、飯田耕二郎「明治中期・大阪商人による移民斡旋業：小倉商店および南有商社による草創期ハワイ移民の場合」『地域と社会』創刊号、大阪商業大学比較地域研究所、1999年、61～62ページ。木村健二『近代日本の移民と国家・地域社会』お茶の水書房、2021年、155ページ。亀谷愛介『遺誌』私家版（亀谷家親戚一同）、1979年、6～23ページ。『遺誌』の閲覧にあたっては木村健二氏の助力を得た。

25) 澤田『買う米売る米』177ページ。

26) 木谷の経歴については「大阪の実業功労者」『大阪満鮮貿易商報』203号、1922年2月25日；「木谷伊助氏退隠と襲名」『同』211号、1922年10月25日。

五百井長平と木谷伊助は、1893年6月、大阪朝鮮貿易商組合の設立発起人となり、五百井はその初代組長となった<sup>27)</sup>。木谷も組合の中心人物として活躍し、1910年には組長を補佐しつつ朝鮮米の移入税撤廃運動に尽力した<sup>28)</sup>。この組合はもともと朝鮮米と雑穀の輸入商を組織しようとしたものであったが、同業組合の認可を受けるにあたり、輸出商を含む必要があったために雑貨などの輸出商も含む朝鮮貿易関係者の包括的な組合として発足した<sup>29)</sup>。1907年当時、組合には輸出・輸入・買次の3つの同盟会が下部組織として存在した<sup>30)</sup>。組合は内部の利害調整と情報共有のほか、前述の朝鮮米移入税撤廃運動など、米穀業者の利害を反映した政治的運動にも従事した。

ところで、米穀集散地として近世以来の歴史を持つ中之島地区に加え、大阪市内の南部にある道頓堀が米穀集散地となった契機は、明治期の朝鮮米輸入に求められる。五百井や木谷など大阪の朝鮮米輸入業者は、当初、自身の倉庫に米穀を保管していたが、輸入量の拡大に伴って次第に倉庫業者を利用するようになった。その際、主に利用されたのが道頓堀の住友倉庫であった。この倉庫はもともと、上述した加賀藩の蔵屋敷跡であり、近代になると大阪府会議事堂として利用されたこともあった。その建物が火災で焼失すると、敷地は帝国物産会社に払い下げられ、さらに共立倉庫株式会社を経て1900年に住友家の所有するところとなった。この倉庫は共立倉庫時代から朝鮮米の保管に利用され

27) 「大阪の解説（十）堀江の巻」『大阪満鮮貿易商報』256号、1926年11月25日。これによれば、組合はまず大阪市阿波座中通二丁目に設立され、1897年1月に西長堀南通四丁目に、1903年3月に北堀江上通四丁目に移転したという。

28) 「大阪府の実業功労者」『大阪満鮮貿易商報』203号、1922年2月25日。

29) 「大阪に於ける米の取引（其七）：大阪に於ける正米業者の団体」『堂島米報』135号、1930年9月20日。なお組合の正式名称は「大阪朝鮮貿易商組合」から1907年に「大阪朝鮮貿易商同業組合」となった。これは重要物産同業組合法（注19）に基づき地域内の関係業者を強制的に加入させるための措置であった。「大阪の解説（十）堀江の巻」『大阪満鮮貿易商報』256号、1926年11月25日。

30) 「我社の小史」『大阪満鮮貿易商報』173号、1919年5月25日。

31) 「大阪に於ける米の取引（其五）道住——南の巻（つづき）」『堂島米報』133号、1930年7月20日。

るようになった。1907年にはその一部に先述の寄場が設けられた<sup>31)</sup>。道頓堀住友倉庫が朝鮮米取引の拠点となった理由は、かつて加賀藩の御用商人であった木谷家との関係もあったと考えられるが、この倉庫の近隣に奈良方面に向かう関西線（1890年開通）、和歌山方面に向かう南海線（1893年開通）の始発駅が設けられ、地方向けの朝鮮米集散に便利だったという事情もあった<sup>32)</sup>。

先に引用した『堂島米報』の記事に現れるように、朝鮮米の輸入に伴って、これを精白する精米業者が発展したことも注目される。大阪には朝鮮米輸入が始まる前から、独立した精米業者が活動していた。明治20（1887）年頃には、足踏み方式の臼を100台以上所有する大規模精米業者も存在した。小売業者も精米作業は行っていたが、その頃はまだ小型で出力の大きな精米機械がなかったため、小売業者は販売量に見合った量の精米を自力で行うことができず、マニファクチュア的な大規模精米業者から精白米を購入することが多かった。また産地の米穀検査がまだ発達しておらず、地方から入ってくる玄米には質の劣るものも多かったことも、精米に熟練した専門業者が必要とされる理由であった<sup>33)</sup>。

米穀業者の回想によれば、朝鮮米の精白にあたっては、特にその品質が問題となったようであり、次のように説明されている。「当時の朝鮮米は玄米と白米の中間という意味で中白、朝鮮語でチョロバクと言い、石、砂、粃、稗がうんと混入しており、普通の小売屋ではとても選別できる代物ではなく、大きい精米工場が付近のイーストサイドの女性労働者を雇ってきてようやく選別ができるひどいものだった」<sup>34)</sup>。また先に見た『堂島米報』の記事では、精白業者について次のように述べている。

---

32) 前注に同じ。

33) 澤田『買う米売る米』14ページ。これによれば、当時の小売店が販売する精米には、小売店で自家製米したもの（自家白）、大阪の精米専門業者から購入したもの（地白）、産地で精白してから大阪に移入されたもの（国白）の3種類があり、それぞれの比率は2:4:4、あるいは三分の一ずつであった。

34) 澤田『買う米売る米』174ページ。

明治二十年代、三十年代の朝鮮米は舂、稗石等恐ろしい夾雑物であったろう従つて普通の小売屋で搗く（但し現在の摩擦器ではない、ガツタン、やる臼である）訳には行かぬそこで朝鮮米を原料とする精米業者が漸次発展し蒸気力でガツタンゴツトンをやり多くの人を雇ふて米拾ひをやらせた、明治二十四年に精米業同盟会が出来たが当時の会員は、村上久、平野、荒木、木谷、五百井清、藤田（後に陸石）戸田、植野等十軒あり大抵臼を二百位置いて全市の小売屋に配給してゐた然し全市と云つても最初は南区が主で次に西区に及んだが北区東区は依然内地米を使用して朝鮮米を使はなかつたと云ふ、其理由は精米所其物が地価の安い（と云ふ事は町端れで所謂イーストサイドに近いことを示す）南区難波赤手拭辺に多く南区は地許であるのと又朝鮮米は裾米でイーストサイド向きであるからである、其後朝鮮米移入の増加と共に此精米業も発展し明治四十年頃の最盛季には四十軒もあつた<sup>35)</sup>

ここから分かるように、朝鮮米を使用した精米業はそれまでにも存在した足踏み式の臼ではなく、蒸気動力を利用した近代工業として成立した。十分な選別を経ていない朝鮮米の精白と規格化が、それだけ大きな利益を生む事業であったことが窺われる。精米業者のなかに、先に見た木谷・五百井清のような輸入商の含まれていることも注目される。

なお上の史料は1891年に精米業同盟会が成立したとするが、1906年5月に陸石・木谷・森本など13社がこれを結成したとする史料もある<sup>36)</sup>。現時点ではいずれが正しいかを確認する史料が得られないが、いったん1891年に成立した団体が、朝鮮米輸入の拡大を受けて日露戦争後に改組された可能性はある。

35) 注22)に同じ。

36) 岩佐『近代大阪の米穀流通史』42ページ。ただし同書の39ページには1907年結成とある。

## 4 大阪における朝鮮米の流通 (2) - 朝鮮の植民地化後

### (1) 朝鮮米移入の増加と形態変化

朝鮮の植民地化後、米穀の対日移出は、1913年7月に日本（内地）側の朝鮮米移入税が撤廃されたことによって急速に増加した。前節で見た大阪の朝鮮米精米業もいっそう繁栄し、1915年頃にピークに達した。精米業同盟会は機械精米所の濫設と不正防止のため、自治検査を実施したほどであった。しかし1918年頃から精米業は徐々に衰退しはじめ、1921年には同盟会も解散した。その理由の一つは店舗の狭隘な小売商でも大量精米が可能な電動精米機が普及したことであり、もう一つの理由は朝鮮側の開港場における精米工業がさらに大規模化し、白米形態での移入が増加したことにあつた<sup>37)</sup>。朝鮮側の事情としては、移出米の品質検査が厳格に行われるようになり、劣等な玄米が移出できなくなったため、規制が相対的に緩やかな白米の移出にシフトしたことも指摘されている<sup>38)</sup>。先に見たように、1930年前後になると、日本に移入される朝鮮米の半分程度は精白米の形となっていた。

このような移入米の形態変化は、大阪の流通機構にも影響を与えた。その一つは、大阪市内の米穀集散地として近世以来の中之島、明治期に勃興した道頓堀に加えて、大阪市内東部の天満地区が台頭したということである。1930年の調査は「天満の発展は極めて最近の事に属するもので朝鮮米の大量移入始まつて以来の事であると云ふから十年前位からのものらしい」としており、1920年代初頭から急速に成長したと見られる<sup>39)</sup>。

この調査によれば、天満地区にはもともと、規模において問屋と小売商の間程度にあたる「駄売屋」と呼ばれる米穀商がおり、中之島方面の問屋から買

---

37) 澤田『買う米売る米』175ページ、岩佐『近代大阪の米穀流通史』43ページ。

38) 澤田『買う米売る米』185ページ。

39) 「大阪に於ける米の取引：天満の巻」『堂島米報』130号、1930年4月20日。

い入れた米を近隣の小売商に少量ずつ販売していた。天満の駄売屋には、産地で精米された後に大阪に搬入される「国白（地方で精白された米）」を取引する者が多かった。天満を含む大阪市東北部は、市内南部と同様、近代になって急速に市街地化した地域であり、低所得層が多く居住し、低廉な「国白」への需要が多かった。「国白」は、産地側の米穀商が、等級検査を通過しえない低品位の玄米を精白して出荷する機会が多かったため、比較的安価に販売されていたのである。天満地区でよく販売された白米としては、島根県産（出雲白）、山口県産（防長白）、岡山県産（作州白）、香川県産（讃岐白）などがあつた。しかし1920年代からは、朝鮮産の白米の流入により、日本（内地）の白米は急速に駆逐され、天満地区は事実上、朝鮮白米を専門的に取り扱う市場となった。駄売屋の中には、中之島の間屋から買い入れるのではなく、朝鮮から直接に買い入れる独立した問屋として成長する者も現れた。

このような天満地区の新興問屋は、朝鮮から買い入れた白米を小売店に販売する際、倉庫にいったん保管するのではなく、大阪港に入港する汽船からはしけに積み替え、大阪市内を縦横に貫く運河を通じて小売店の近くの船着き場まで直接輸送する場合もあった<sup>40</sup>。このようにすることで、倉庫の保管料などの経費が節約され、1石あたり20～30銭安価に販売することができた。ただしこの場合、問屋と小売商の取引は倉庫で現品を確認することなく行われたため（「未着品取引」と呼ばれた）、小売店の側が安心して購入するためには、商品の品質などが一定に保たれる必要があつた。朝鮮白米の出港地での検査が、日本国内よりも統一した基準で行われていたことは、未着品取引に有利な条件となった。検査の厳格化が朝鮮米の商品性を高め、日本米に対する競争力を向上させていたことが分かる。

さらに1930年代になると、朝鮮に本拠地を置く精米業者が日本に支店・出張所を設置し、工場や寄宿舎などの大口消費者への直接販売や、百貨店を通じ

---

40) 「大阪に於ける米の取引：北の巻」『堂島米報』128号、1930年2月20日。

ての特約販売、公設市場での販売などに乗り出した。朝鮮白米の相当部分が大阪の間屋を経由しなくなり、直接消費者に販売されるようになったことで、間屋の組合はこれに抗議するに至った<sup>41)</sup>。この例も、朝鮮米の商品化が高度に進んでいたことを窺わせるものであり、生産者である朝鮮農民との関係を含めて、さらに検討が必要な問題と言える。

## (2) 移入商団体

先に見たように大阪では1893年に朝鮮米輸入商を中核とし、雑貨などの輸出商も含む朝鮮貿易商組合が成立した。この組合は第一次大戦期の対満洲貿易の成長に伴って、1918年4月、満洲貿易業者も含む大阪満鮮貿易商同業組合に改組された<sup>42)</sup>。この組合の機関紙に掲載された「大阪満鮮貿易商同業組合商鑑」(1926年末)には36業種・468名が掲表されている。そのうち朝鮮米の移入業者を含むと思われる「輸入米雑穀類其他」に属する者は65名で、掲載された36業種のうち最多であった<sup>43)</sup>。

1924年にはこの組合の下部組織である輸入部同盟会が大阪米穀問屋業同盟会と合同し、大阪米穀会が成立した。その成立当初の会員は、輸入部同盟会の出身者が46名、問屋業同盟会の出身者が27名、合計73名であった<sup>44)</sup>。輸入

41) 澤田徳蔵『うまい米』家の光協会、1969年、47～48ページ。

42) 「我社の小史」『大阪満鮮貿易商報』173号、1919年5月25日。

43) 「大阪満鮮貿易商同業組合商鑑(大正15年12月1日調査)」『大阪満鮮貿易商報』257号、1927年。「輸入米雑穀類其他」に分類される65名のうち、64名は「移入米雑穀商」、他の1名は「玄白米碎米馬料、鳥餌商」とされている。参考までに全ての業種と所属人数を挙げると次のようである。雑貨貿易・委託問屋(13名)、輸入米雑穀類其他(65)、海産物・乾物・罐詰類(8)、洋酒罐詰食料品類(10)、茶類(3)、酒・醬油・酢・味噌類(8)、果実・食料品・粉類(4)、諸織物・綿糸布類(33)、タオル・メリヤス類(15)、糸物類(14)、帽子・鞆類(8)、洋傘・和傘類(7)、小間物・化粧品類(19)、文房具筆墨類(16)、囊物類(3)、足袋類(4)、履物靴類(11)、諸紙類(32)、薬品及染料類(27)、諸油類(5)、木材建具類(2)、室内装飾具類(2)、漆器類(4)、陶磁器類(10)、玻璃器類(10)、金屬類(42)、器械器具類(32)、荒物雑貨類(7)、扇子団扇類(3)、藤細工類(4)、印刷部類(6)、写真機付属品類(3)、縹帶材料品類(3)、洋杖雑貨類(3)、自転車及付属品(7)、雑種類(25)。

44) 「大阪米穀会創立に就て」『大阪満鮮貿易商報』226号、1924年3月26日。

部同盟会そのものは、大阪米穀会の発足後も大阪満鮮貿易商同業組合の下部組織として存続したが、1927年に大阪堂島米穀取引所に正米部が設置されたのを契機として解散し、米穀に関する同業組合機能は大阪米穀会に一元化された<sup>45)</sup>。前述したように、大阪米穀会は任意団体ではあったが、大阪市内の有力な米穀問屋を網羅しており、朝鮮米の運賃について海運業者の団体（鮮交会）と交渉したり、大阪堂島米穀取引所と正米市場創設についての交渉を行うなど、高い交渉力を持っていた。その発足当初、構成員の3分の2が輸入部同盟会の出身であったことは、大阪の米穀業界における朝鮮米の存在感をよく示している。また大阪米穀会よりも規模が小さい団体として、市内西部の港湾地帯を主な拠点とする大阪満鮮米親会があった。この団体は1930年時点で、大阪市西区九条の小林吉松を会長とし、43名の会員で構成されていた<sup>46)</sup>。その活動内容については不詳だが、名称から見て、やはり朝鮮米の取引業者が多く含まれていたとみられる。

### (3) 個別移入商

表4「大阪の米穀輸入商」は先述の「大阪満鮮貿易商同業組合商鑑」（1926年末）から「輸入米雑穀類其他」に現れた65名を整理したものである。左側の列「A 名称」を見ると、個人の名前と企業名（商号）が混在していることが分かる。「B 住所」は自宅か事業所か明らかでないが、先に見た米穀集散地

45) 「輸入部同盟会解散式に就て」『大阪満鮮貿易商報』259号、1927年3月25日。これによれば、輸入部同盟会の解散時における会員数は60名程度であったという。その時点での同盟会役員は次の通りであった。（会長）庄野嘉久蔵、（副会長）藤本合資会社、（会計役）森本靖吉、（相談役）木谷善徳、（常議員幹部）陸石精米株式会社・田中徳太郎・木谷久一・下村信商店、（常議員）今井久兵衛・徳山千吉・大津禎造・大阪糠株式会社・桂俊次・中谷長次郎・増田達蔵・松山敬一・株式会社公益商会・近藤宗蔵・木谷伊助・木村徳兵衛・津森松之助。同じ記事によれば、輸入部同盟会は輸入部に所属した商人のうち米穀を取引する商人だけで組織した団体であり、輸入部そのものは輸入部同盟会の解散後も存続したという。

46) 「大阪に於ける米の取引（其七）：大阪に於ける正米業者の団体」『堂島米報』135号、1930年9月20日。

表4 大阪の米穀輸入商：「大阪満鮮貿易商同業組合商鑑」（1926年末）より

A 名称	B 所在地	C 大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会役員（1927年3月）	D 大阪米穀会会員	E 大阪堂島米穀取引所正米部取引員	F 道頓堀正米市場組合員
陸石精米株式会社	西区幸町三丁目12	常議員幹部	○	○	○
大橋萬之助	浪速区勘助町二丁目		○	○	○
田中徳太郎	西区南堀江下通一丁目	常議員幹部	○	○	○
木谷久一	西区西道頓堀通二丁目住友倉庫寄場	常議員幹部	○	○	○
庄野嘉久蔵	西区北堀江通四丁目	会長	○	○	○
藤本合資会社	西区江戸堀北通三丁目	副会長	○	○	○
沖野松太郎	西区鞠北通二丁目23		○	○	
山田久吉	北区中之島五丁目50		○	○	
森本靖吉	浪速区稻荷町二丁目	会計役	○	○	
下村信商店	西区幸町三丁目5	常議員幹部	○	○	
小林兄弟商会	西区南堀江上通一丁目		○		○
松山敬一	西区道頓堀通二丁目住友倉庫寄場	常議員	○		○
松原雄太郎	西区南堀江一丁目25		○		○
桂俊次	西区南堀江通一丁目53	常議員	○		○
中村房太郎	西区道頓堀二丁目住友倉庫寄場		○		○
猪口恆次郎	西区阿波座通三丁目		○		
合資会社本出商店	北区源蔵町1		○		
徳山千吉	西区南堀江通四丁目26	常議員	○		
大阪米穀株式会社	西区鞠北通四丁目		○		
合資会社米田商店	西区幸町二丁目		○		
田中末吉	天王寺区東平野町十丁目		○		
月出巖	浪速区櫻川四丁目1402		○		
株式会社山田商店					
大阪支店	南区間屋町10		○		
正塚義雄	住吉区天王寺町鶴ヶ崎		○		
小西嘉次郎	浪速区西圓手町1017		○		
株式会社公益商会	西区幸町二丁目7	常議員	○		
近藤宗蔵	西区西長堀通五丁目三菱倉庫寄場	常議員	○		
木村徳兵衛出張所	北区中之島四丁目33	常議員	○		
木下源造	住吉区千体町		○		
株式会社三菱倉庫					
長堀事務所	西区西長堀南通五丁目		○		
宮崎啓蔵商店	南区道頓堀下大和橋北詰		○		
平田十一	港区九条北通二丁目544		○		
森下長太郎	此花区玉川町四丁目		○		

近代大阪の朝鮮米流通（石川）

A 名称	B 所在地	C 大阪朝鮮貿易商同盟会輸入部同盟会役員(1927年3月)	D 大阪米穀会会員	E 大阪堂島米穀取引所正米部取引員	F 道頓堀正米市場組合員
勢川栄二	港区市岡町 824		○		
杉本岩吉	西区南堀江通一丁目 2		○		
杉岡浅吉	南区高津四番町 32		○		
武貞岩次郎	北区堂島浜通一丁目 94			○	
朝日精米所	西区江戸堀南通二丁目			○	
木内英一	北区堂島船大工町				○
木谷伊助	西区南堀江通五丁目	常議員			○
合資会社森喜商店 和泉安吉	西区京町堀上通一丁目 7				
今井久兵衛	西区南堀江通五丁目 23	常議員			
井本英太郎	南区瓦屋町四番町 19				
濱田善次郎	西区北堀江三番丁				
阪東菊太郎	西区南堀江通四丁目				
日本米穀株式会社 大阪支店	北区中之島五丁目				
土井芳雄	此花区四貫島町 359				
朝鮮物産商会	西区西長堀南通五丁目				
大阪糠株式会社	浪速区稲荷町一丁目	常議員			
株式会社和田商店	西区朝北通三丁目 30				
大黒商会	西区道頓堀通一丁目 10				
田中政次郎	西区江戸堀北通五丁目				
中谷長次郎	天王寺区上本町十丁目	常議員			
上原久太郎	西区新町南通四丁目 18				
野村正太郎	東区玉造黒門町				
桑島仁平	西区南堀江下通四丁目 46				
増田辰蔵	浪速区稲荷町二丁目 933	常議員			
松本留吉	東区谷町一丁目				
松本民蔵	北区堂島中一丁目				
齋藤精米所出張所	西区南堀江通一丁目				
澤井徳松	西区西道頓堀通二丁目				
境久四郎	西区江之子島西ノ町 16				
寺儀秀太郎	北区樋之上町				
白水藤吉	浪速区河原町二丁目				
杉本眞太郎	西区南堀江通一丁目				

(資料) 本文の脚注 43 を参照。

(中之島・道頓堀・天満)のうち、道頓堀地区にあると判断される住所が最も多い(25件)<sup>47)</sup>。一方、1920年代から新たに朝鮮米の集散地となった天満地区に含まれる住所は2件に過ぎない<sup>48)</sup>。このことは、大阪満鮮貿易商同業組合の会員構成に何らかの偏りがあった可能性を示唆している。中之島地区に属する住所は9件である<sup>49)</sup>。

「C 大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会役員(1927年3月)」は、組合の下部団体であり、朝鮮米移入商を中心に組織された輸入部同盟会の役員であることが確認される者について、役職名を記している。役員は1927年3月、輸入部同盟会が解散した時点のものである(注45参照)。その時点で役員とされていたのは23名であったが、本表が依拠する1926年の「商鑑」では、そのうち20名が現れている。輸入部同盟会の中心的な構成員は、本表に概ね捕捉されていると見られる。

D、E、Fは大阪の米穀取引に関係する他の組織の構成員として名前が現れるものである。Dは1924年に結成された大阪米穀会の会員一覧に含まれるもので<sup>50)</sup>、36件が該当する。(2)で見たように大阪米穀会は大阪満鮮貿易商同業組合の輸入部同盟会と大阪米穀問屋業同盟会が合同して成立したものであり、重複が多いことは自然な結果と言える。

Eは1927年に創設された大阪堂島米穀取引所正米部の取引員、より正確に言えば商工省に提出された取引員免許願書の写し(以下、免許願書とする)が残っている業者である<sup>51)</sup>。これには12件が該当する。Fは1930年に創設され

47) 西区幸町、西道頓堀通、道頓堀通、南堀江通、南堀江下通、南堀江上通の住所を道頓堀地区と分類した。

48) 北区源蔵町、樋之上町の住所を天満地区と分類した。

49) 北区中之島、堂島船大工町、堂島中、堂島浜通、西区江戸堀南通、江戸堀北通の住所を中之島地区と分類した。

50) 大阪米穀会『大阪米穀会会員名簿：附会則』刊行年不明、堂島米市場文書1-327「米市場」所収。これに収録された会員数は91名である。大阪米穀会の発足当時の構成員数は73名であり(注44)、この名簿が刊行されたのは会の発足からある程度の時間が経ってからのことと思われる。

51) 全62件が現存している。堂島米市場文書1-229～231「正米部取引員免許願書」所収。

た道頓堀正米市場の1931年時点の組合員であり、13件が該当する<sup>52)</sup>。これらに重複して現れる商人・商店は、相対的に有力な者と見てよく、特に3つの列に重複して現れる6件、すなわち陸石精米株式会社、大橋萬之進、田中徳太郎、木谷久一、庄野嘉久蔵、藤本合資株式会社は大阪の米穀業界全体に関わった者として注目される。この6件のうち大橋萬之進を除く5件は、輸入部同盟会の役員（B列）としても現れている。

以下では表4に現れる人物を中心に、朝鮮米の取扱業者として経歴などが判明する個々の商人・商店について検討する。主な資料として、E列の根拠となった堂島米穀取引所の取引員免許願書に付属書類として添付されている履歴書や会社登記簿謄本などを用いた。

#### 1) 木谷久一

この人物は第3節で見た木谷伊助の親族である。C列に見えるように大阪満鮮貿易商同業組合の輸入部同盟会役員であり、D・E・F列にも現れている。近世以来の米穀商が近代期まで米穀業界の頂点にあった事例といえる。

#### 2) 庄野嘉久蔵

庄野は大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会の最後の会長であり<sup>53)</sup>、大阪米穀会の初代会長でもあった<sup>54)</sup>。表4でもD・E・Fすべてに該当している。

庄野の免許願書<sup>55)</sup>に添付された履歴書（1927年作成）によれば、彼は安政5（1858）年生まれで、1927年当時の職業について「米穀問屋業（明治貳拾八年

---

52) 道頓堀正米市場『道頓堀正米市場業務規程並に組合員名簿』。これによれば道頓堀正米市場の組合員は59名であった。組合員のうち表4に現れる者が必ずしも多くないことは不審だが、組合員の資格などについて詳細が明らかでないため、ここではひとまず検討しない。

53) 「輸入部同盟会解散式に就て」『大阪満鮮貿易商報』259号、1927年3月25日。

54) 「大阪米穀会創立に就て」『大阪満鮮貿易商報』226号、1924年3月26日。

55) 堂島米市場文書1-231収録。

開業)」、「満鮮貿易商同業組合副組長(大正貳年当選現在)」、「大阪米穀会会長(大正拾貳年創設当選現任)」と列記している。庄野が実際に朝鮮米の取引に関与し始めたのは、この履歴書で米穀問屋業を開業したとされている1895年よりも更に前にさかのぼるようである。庄野の「経歴」と題する書類によれば<sup>56)</sup>、庄野は「日韓ノ修交成り彼我ノ交通漸ク頻繁ナラントス此時ニ衝キ韓国貿易ノ重要ナルニ注視シ之レカ企画経営ヲ試ミントス彼地ニ渡航シ親シク民情風俗並ニ産業ノ視察ニ努メタルハ実ニ明治二十一年即チ日韓条約締結後將ニ五年ノ候ニ属ス」という。庄野が最初に注目したのは大豆であり、日本に輸入を試み順調に利益をあげた。続いて1888年には朝鮮産の中白米の輸出を試み、これも「予期以上ノ好評ヲ博シタリ之レカ鮮米ノ内地輸入ノ嚆矢ナリシナリ」とされている。この通りとすれば、庄野は先述の木谷、五百井などと並び、大阪への朝鮮米輸入の最初期からこれに関与した人物であったことになる。

続いて「経歴」によれば、庄野は朝鮮米の輸出を主業とし、本店を大阪に設置し、仁川に支店、鎮南浦とソウルにも出張所を設置していた。1916年には朝鮮の同業者を糾合して朝鮮総督府に朝鮮米・雑穀の検査規則を制定するよう働きかけ、また米穀の包装方法の統一を試みるなど、朝鮮米の商品価値の向上に注力した。1918年には日本の米騒動に際し、大阪府知事の委嘱を受け、専務委員として朝鮮米の供給拡大に努力したという。大阪満鮮貿易商同業組合にも創設時から関与する一方、大阪米穀同業組合にも評議員として参加した。朝鮮米に関する利害を代表して活発な政治的活動を展開した人物といえる。

### 3) 藤本合資会社

この会社は1930年の調査によれば、中之島地区でもっとも有力な卸売商だ

---

56) 堂島米市場文書1-340『参考書類』収録。この「経歴」には作成日がないが、同じ文書綴の直前には庄野に対する「推薦書」(大阪満鮮貿易商同業組合組長・粟谷喜八作成、1927年1月26日付)が収録されており、その内容は「経歴」と連続性があること、また二つとも大阪堂島米穀取引所の郵便を用いていることから、「経歴」も1927年の作成と考えられる。

ったという<sup>57)</sup>。1924年の大阪米穀会創立時には常任幹事の地位に就いた<sup>58)</sup>。表4に見えるように、大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会の副会長でもあり、D・E・F列すべてに登場する。

藤本合資会社はもともと、1901年に創設され、米穀商を主業としていたが、1904年に社員の藤井寛太郎が韓国に渡航したのを契機として、主に全羅道方面で農地の買収を推進した。朝鮮における事業は、1914年に藤井を社長とする不二興業株式会社に継承され、同社は朝鮮における代表的な日本人農場として成長した<sup>59)</sup>。一方で藤本合資会社は大阪での朝鮮米取引を主な業務として存続した。その免許願書<sup>60)</sup>に添付された会社登記簿謄本によれば、同社は1914年4月20日に設立されたことになっており、不二興業の独立に伴って会社設立の手続きをとったものと考えられる。本社は大阪市西区江戸堀北3丁目に置かれ、資本金は5万円、社員（出資者）は6名であった。資本金のうち4万1千円は代表であり唯一の無限責任社員である岩木六兵衛が出資したものであった。そのほかの社員はすべて有限責任社員であり、平野吉左衛門（3000円、福井県）、岩崎太四郎（3000円、大阪市）、藤井寛太郎（1000円、大阪市）、小幡長治郎（1000円、大阪市）、飯尾芳太郎（1000円、大阪市）であった。少額ではあったが藤井が依然として社員の地位にあったことが分かる。

代表社員である岩木六兵衛は、免許願書に添付された履歴書によれば、1872年生まれであり、1901年に藤本合資会社の代表社員に就任した。また1907年4月から朝鮮貿易商同業組合（大阪満鮮貿易商同業組合の前身）組長、1927年5月から大阪穀物商同業組合の組長を歴任した。岩木の個人資産としては、藤

57) 「大阪に於ける米の取引：北の巻続き」『堂島米報』129号、1930年3月20日。

58) 「大阪米穀会創立に就て」『大阪満鮮貿易商報』226号、1924年3月26日。

59) 藤井寛太郎と不二興業については、李圭洙『近代朝鮮における植民地地主制と農民運動』信山社、1996年、第3章。大韓民国国史編纂委員会データベース「韓国近現代人物資料」の「藤井寛太郎」項、2022年11月11日閲覧。また国史編纂委員会『韓国史』新編49巻、198ページ。

60) 堂島米市場文書1-231所収。

井寛太郎が経営する不二興業の株式 822 株や、朝鮮益山郡五山面の畝（水田）54,257 坪（評価額 37,979 円 90 銭）などが挙げられている。岩木が不二興業を通じて個人的にも朝鮮と関係を維持していたことが分かる。

#### 4) 陸石精米株式会社

表 4 によれば大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会の常議員幹部であり、D・E・F 列すべてに名前が現れる。1924 年の大阪米穀会創立時には、常任幹事としてこれに参加した<sup>61)</sup>。その免許願書<sup>62)</sup>に添付された会社登記簿謄本によれば、本店は大阪市西区幸町 3 丁目 4 番地にあった。この位置は朝鮮米取引の中心地である道頓堀住友倉庫とも近かった。設立は 1918 年 11 月 21 日、資本金 50 万円、事業目的は「精白米製造販売及米雑穀類売買・委託販売」とされている。朝鮮の米穀積出港である群山にも支店があったという。

登記簿に設立時とされている 1918 年 11 月は、株式会社の設立を指すものと思われ、実際にはそれ以前から合資会社として活動していたようである（後掲の沖野松太郎の項を参照）。その活動がどこまで遡れるかは明らかでないが、前身の「藤田」が朝鮮米の精米業者として精米業同盟会（1891 年設立）に参加していたという<sup>63)</sup>。そうだとすれば、陸石精米も大阪の朝鮮米取引の最初期からこれに関与していた業者の一つであったことになる。

免許願書に添付された営業報告（第 15 回、1925 年 12 月～1926 年 5 月）によれば、会社役員として石井鐵太郎（取締役社長）、津森松之助（常務取締役）、陸田新兵衛（取締役）の 3 名が記載されている。履歴書によれば、彼らはいずれも 1918 年の株式会社創立時の発起人であり、それ以前の合資会社の時代から関与していたと推測されるが、履歴書の記述は簡略であり、詳細を知

---

61) 「大阪米穀会創立に就て」『大阪満鮮貿易商報』226 号、1924 年 3 月 26 日。

62) 堂島米市場文書 1-229 所収。

63) 澤田『買う米売る米』175 ページ。精米業同盟会の設立年に異説があることは既に第 3 節（注 36）で触れた。

ることができない。ただし表4には、津森松之助が大阪満鮮貿易商同業組合輸入部同盟会の常議員に個人として登場している。津森は独立した米穀輸入商としても活動していた可能性がある。

#### 5) 株式会社朝日精米所

大阪堂島米穀取引所正米部取引員（E列）に該当するが、輸入部同盟会の役員ではない。

正米部取引員の免許願書<sup>64)</sup>に添付された1927年の会社登記簿謄本によれば、会社設立は1920年9月1日である。設立時の資本金は100万円であったが、1925年に100万円の半額減資が行われた。会社本店所在地は朝鮮木浦府であり、支店が朝鮮の群山府と京城府および大阪市西区江戸堀にあった（設置時期は同じでない）。会社の目的については、「一、精米又ハ糶摺業」「二、米穀其他ノ物品ノ売買并ニ問屋業」「三、貨物運送業」「四、保険運送其他諸般ノ代理業」「五、前各号ノ営業ニ関聯シテ有価証券又ハ不動産ヲ取得シ若クハ資産ノ融通ヲナスコト」と列記されている。産地（朝鮮）出荷港での精米業から大阪での販売までを一貫して行おうとしていたことが分かる。会社設立当時の取締役は木村健夫（木浦府）、執行猪太郎（京城府）、橋本基助（大阪市）、古館九一（佐賀県）の4名であった。

『木浦府史』（1930年）によれば、木村が木浦で精米業に着手したのは木浦開港直後の1901年のことであり、木村のほか木村福次郎、福田雄造が共同で木浦精米所を開業したのに始まる。その後、1905年に木村個人の事業となり、木村精米所と改称された。300坪の蒸気精米工場を所有し、大阪・満洲への輸出も試みるなど、木浦有数の精米所であったという<sup>65)</sup>。登記簿が1920年を設立年とするのは、株式会社への改組の時期を指しているものと思われる。

ところで、株式会社設立時の取締役は1924年までに全て退任し、同年10月

---

64) 堂島米市場文書1-231所収。

65) 木浦府『木浦府史』1930年、638～639ページ。

の株主総会において喜多又蔵（代表、大阪市）、佐藤重治（木浦府）、山田穆（大阪市）、大岡破挫魔（兵庫県）が新しい取締役となった。1927年時点の取締役は、喜多・山田のほか村上貞造（大阪府）、橋本恭助（大阪府）、清水金四郎（木浦府）となっていた。喜多又蔵（1877～1932年）は、日本綿花株式会社の社長（1917年就任）のほか、大阪で各種事業と公職に関与した実業家であり<sup>66)</sup>、日本綿花が子会社として設立した朝鮮綿花株式会社（1913年設立）の社長でもあった。免許願書に添付された履歴書によれば、喜多ほか1927年当時の取締役は、橋本を除いて全て日本綿花ないし朝鮮綿花の取締役を兼任していた。また1927年版『朝鮮銀行会社組合要録』によれば、朝日精米所の株式10,000株のうち、8,600株は朝鮮綿花が保有していたという<sup>67)</sup>。朝日精米所はこの頃までに朝鮮綿花の事実上の子会社となっていたと言える<sup>68)</sup>。『木浦府史』によれば、朝日精米所は経営不振のため1929年から精米業務を休止したとい<sup>69)</sup>、それに先立つ1920年半ばに経営陣が交替したことも、何らかの経営上の問題による可能性もある。

#### 6) 高須直市

表4には現れないが、1930年の調査では中之島地区の有力商店のうちのひとつとされ、「釜山福島商店」と関係があるものと紹介されている<sup>70)</sup>。高須の免許願書<sup>71)</sup>に添付された履歴書によれば、彼は1879年に愛媛県で生まれ、1903

---

66) 日本工業倶楽部『日本の実業家』日外アソシエーツ、112ページ。

67) 大韓民国国史編纂委員会データベース「韓国近現代会社組合資料」の「朝日精米所」項、2014年9月7日閲覧。

68) 後年の『朝鮮銀行会社組合要録』によれば、朝日精米所の社長は1933年版から南郷三郎となっている。南郷は喜多が1932年に死亡した後、日本綿花の社長となった人物である。同社の株式についても、『要録』1939年版まで継続して朝鮮綿花が大多数を保有している。

69) 『木浦府史』636ページ。その理由については、日本で小型発動機を利用した精米業が発展したことを挙げており、本文の第1節での精米業についての叙述と符合する。

70) 「大阪に於ける米の取引：北の巻続き」『堂島米報』129号、1930年3月20日。

71) 堂島米市場文書1-230所収。

年から今治で米穀問屋および精米業に従事するようになった。しかし1914年11月にこれを廃業し、1915年4月から先述の藤本合資会社に勤務するようになった。5年後の1920年7月に独立し、釜山に福島合資会社を設立、その代表社員となる一方、大阪市西区江戸堀に出張所を設置して米穀売買業に従事した。

その免許願書には参考書類として釜山の福島合資会社の資料が添付されている。その登記簿謄本の記載は高須自身の履歴書とおおむね一致している。すなわち会社は1920年6月25日に設立され、代表社員は高須直市、本店所在地は釜山府本町4丁目16番地であった。会社の目的は「米雑穀肥料其他商品売買及委託売買業」とされている。

資本金は7万円であり、設立当初の社員（出資者）は高須直市（15,000円、無限責任社員、大阪市）、岩木六兵衛（15,000円、無限責任社員、大阪市）、今井新五郎（10,000円、有限責任社員、神戸市）、矢野按（10,000円、有限責任社員、群山府）、福島玄五郎（10,000円、有限責任社員、釜山府）、長田磯次（10,000円、有限責任社員、群山府）であった。前掲の岩木六兵衛が高須と同額を出資し、無限責任社員でもあったことが注目される。高須がもともと岩木の経営する藤本合資会社で勤務していたことを勘案すれば、高須が独立した後も岩木の影響下にあったと見てよい。設立から登記簿謄本が作成された1927年までの間に、社員と出資額に若干の変更はあったものの、高須と岩木は継続して無限責任社員であった。

## 7) 沖野松太郎

沖野松太郎の免許願書<sup>72)</sup>に添付された履歴書によれば、沖野は1885年生で、1914年11月に上掲の陸石精米合名会社に入社、同社が1918年11月に株式会社に改組される際には発起人の一人となった。陸石精米には営業主任として勤

---

72) 堂島米市場文書 1-229 所収。

務した後、1926年7月に退社、独立して「内外米穀問屋業」を開業した。1927年時点でも陸石精米の株式100株を保有していた。朝鮮米取引に従事したことを明記した資料はないが、陸石精米との関係から、その可能性は大きい。

これらの事例をもとに考えれば、大阪の朝鮮米移入業者は相互の関係に加え、朝鮮開港場にいる日本人業者（精米業者や移出業者）とも資本上・人脈上の関係を持つ場合があったことが分かる。1933年に大阪堂島米穀取引所の澤田徳三が著した資料では、朝鮮の米穀商には阪神地域の米穀業界にいた者が「新天地」を求めて進出した事例が多く、大阪の米穀問屋と密接な関係があったという。澤田はこのような事情が朝鮮米の対大阪移出をさらに増加させたのではないかと推測している<sup>73)</sup>。朝鮮米の流通において、上のような商人間のネットワークがどのような意味を持っていたかは、今後さらに検討すべき課題であろう。

## おわりに

検討結果の要約は省略し、今後の研究課題について簡単に整理して結論に代えたい。

第一に、1920年代以後、大阪の米穀市場では朝鮮米が過半を占めるようになり、それに伴って大阪の米穀業界における朝鮮米業者の存在感も大きくなった。今後、朝鮮米移入商の政治的な動きについて明らかにしようとする場合（例えば1910年代における移入税問題や1930年代の米穀統制問題）、このような彼らの位相に十分注意する必要がある。

第二に、大阪の朝鮮米移入商は、相互に緊密な関係を持つだけでなく、朝鮮

---

73) 澤田徳蔵『市場人の見たる産米改良』大阪堂米会、1933年、72ページ。

開港場で活動する日本人の米穀移出商や精米業者とも人脈上、資本上の関係を持つ場合があった。第4節で見たように、1920年代の大阪には朝鮮で精白された朝鮮白米が直接持ち込まれ、それに伴って朝鮮の移出業者・精米業者が大阪の米穀問屋を飛び越して小売商や大口消費者と結びつく傾向が現れた。これは表面的には大阪の米穀業界の利害と対立する現象のように思われるが、実際のところ両地の米穀業界にどのような影響を与えたかは、個別業者の人的・資本的な関係まで立ち入って検討しなければ判断できないように思われる。

第三に、上述の朝鮮白米の移入から見られるように、朝鮮米は日本米に比しても高度に商品化されていた。そのことは大阪の米穀流通構造に無視できない影響を与えたと考えられる。同時に大阪市場の需要の性格が朝鮮米に与えた影響も考慮に入れなければならない。朝鮮の米価が農家における生産費だけでなく、大阪市場の価格からも大きな影響を受けたことはよく知られているが、価格条件だけでなく、大阪市場の要求する商品としての質についても詳しく検討する必要がある。例えば朝鮮に米穀検査制度が導入される過程で、大阪商人の利害がどのように反映したか等、明らかにされるべき課題は多い。こうした作業を通じて、商品化された朝鮮米が持つ「植民地的」な性格をより明確化することができるだろう。

## 引用文献

- 李圭洙『近代朝鮮における植民地地主制と農民運動』信山社、1996年。  
李榮娘『植民地朝鮮の米と日本：米穀検査制度の展開過程』中央大学出版部、2015年。  
飯田耕二郎「明治中期・大阪商人による移民斡旋業：小倉商店および南有商社による草創期ハワイ移民の場合」『地域と社会』創刊号、大阪商業大学比較地域研究所、1999年。  
林采成「帝国の朝鮮米」同『飲食朝鮮：帝国の中の「食」経済史』名古屋大学出版会、2019年。  
岩佐武夫『近代大阪の米穀流通史』大阪第一食糧協同組合、1985年。  
大阪府『米穀市場調査（大阪府下市場調査第2輯）』1922年。  
大豆生田稔『近代日本の食糧政策』ミネルヴァ書房、1993年。  
——「東北産米の移出と東京市場」中西聡・中村尚史編『商品流通の近代史』日本経済評

- 論社、2003年.
- 川東淨弘『戦前日本の米価政策史研究』ミネルヴァ書房、1990年.
- 木村健二『近代日本の移民と国家・地域社会』お茶の水書房、2021年.
- 澤田徳蔵『市場人の見たる産米改良』大阪堂米会、1933年.
- 『うまい米』家の光協会、1969年.
- 『買う米売る米』財団法人富民協会、1972年.
- 高嶋雅明「明治前期の貿易業者に関する資料：日朝貿易と五百井商店・住友」『大阪の歴史』17、大阪市史編纂所、1986年.
- 西澤基一「大阪市場における朝鮮米」『経済時報』7(3)、大阪商科大学経済研究所、1935年.
- 木浦府『木浦府史』1930年.
- 古田和子「20世紀初頭における大阪雑貨品輸出と韓国」濱下武志、崔章集編『日韓共同研究叢書20 東アジアの中の日韓交流』慶應義塾大学出版会、2007年.
- 釜山府『追問房太郎翁略伝』釜山府、1942年.
- 「大阪に於ける米の取引：北の巻」『堂島米報』128号、大阪堂米会、1930年2月20日.
- 「大阪に於ける米の取引：北の巻続き」『堂島米報』129号、1930年3月20日.
- 「大阪に於ける米の取引：天満の巻」『堂島米報』130号、1930年4月20日.
- 「大阪に於ける米の取引（其四）：道住－南の巻、附朝鮮米発展史」『堂島米報』132号、1930年6月20日.
- 「大阪に於ける米の取引（其五）道住－南の巻（つづき）」『堂島米報』133号、1930年7月20日.
- 「大阪に於ける米の取引：其他の米市場」『堂島米報』134号、1930年8月20日.
- 「大阪に於ける米の取引（其七）：大阪に於ける正米業者の団体」『堂島米報』135号、1930年9月20日.
- 「朝鮮米移出高及大阪仕向数量」『堂島米報』米穀大会記念号、1933年.
- 「我社の小史」『大阪満鮮貿易商報』173号、1919年5月25日.
- 「大阪府の実業功労者」『大阪満鮮貿易商報』203号、1922年2月25日.
- 「木谷伊助氏退隠と襲名」『大阪満鮮貿易商報』211号、1922年10月25日.
- 「大阪米穀会創立に就て」『大阪満鮮貿易商報』226号、1924年3月26日.
- 「大阪の解説（十）堀江の巻」『大阪満鮮貿易商報』256号、1926年11月25日.
- 「大阪満鮮貿易商同業組合商鑑（大正15年12月1日調査）」『大阪満鮮貿易商報』257号、1927年1月25日.
- 「輸入部同盟会解散式に就て」『大阪満鮮貿易商報』259号、1927年3月25日.
- 堂島米市場文書（関西大学図書館所蔵）